

## 水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会

### 検討会の目的

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させていく必要があります。
- このため、住民や企業等のあらゆる関係者による、持続的・効果的な流域治水の取り組みの推進に向け、行政の働きかけに関する普及施策の体系化と行動計画をとりまとめるため検討を行うものです。

### 開催状況

- 第1回：令和5年4月28日（金）
  - 流域治水の自分事化に向けた論点整理、取組事例の紹介、今後の進め方について
- 第2回：令和5年5月25日（木）
  - 委員からの取組事例紹介、とりまとめ骨子（施策の体系化、行動計画、普及施策）
- 第3回：令和5年6月19日（月）
  - とりまとめ案（施策の体系化、行動計画、普及施策）

### 委員等

（委員 ◎：委員長）

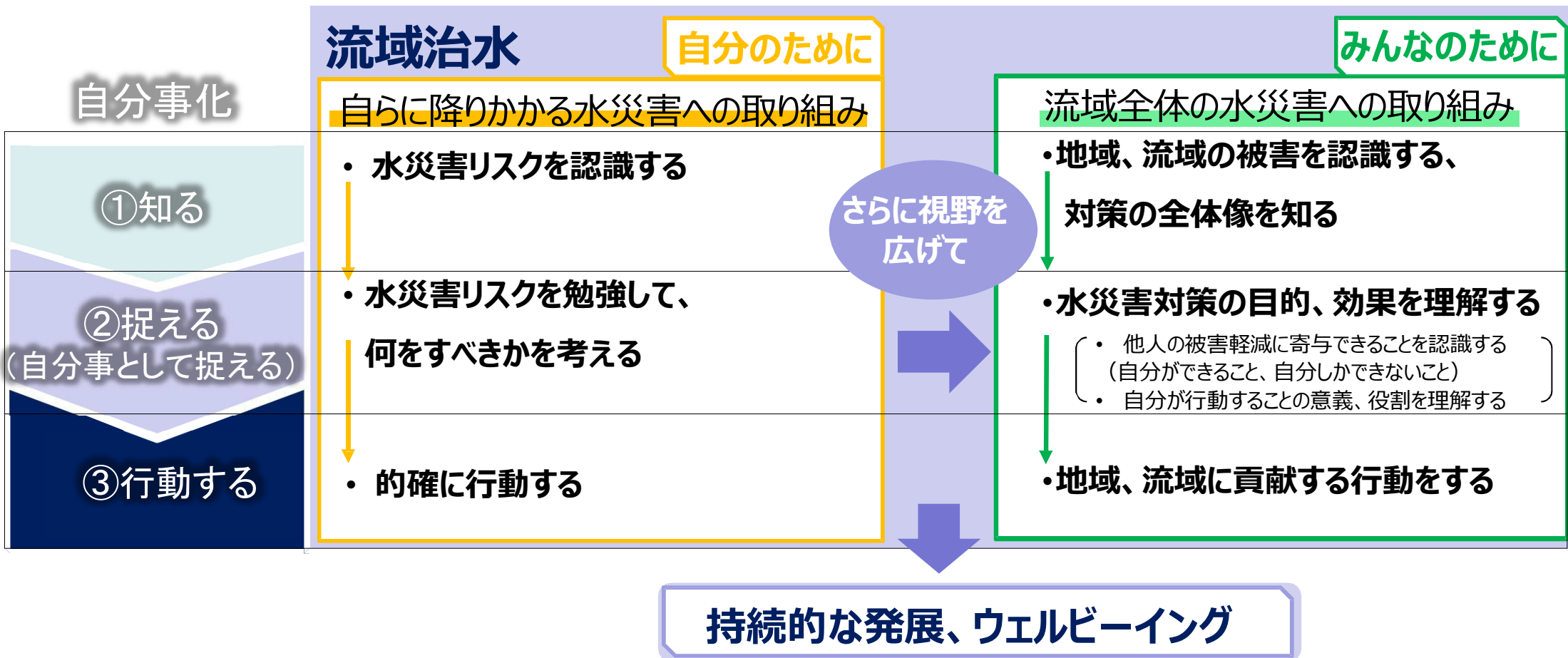
伊東 香織	岡山県 倉敷市長	佐藤 翔輔	東北大学災害科学国際研究所 准教授
今若 靖男	全国地方新聞社連合会 会長 （山陰中央新報社 取締役東京支社長）	下道 衛	野村不動産投資顧問株式会社 執行役員 運用企画部長
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所 教授	知花 武佳	政策研究大学院大学 教授
◎小池 俊雄	国立研究開発法人 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長	中村 公人	京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻 教授
河野 まゆ子	株式会社 J T B 総合研究所 執行役員 地域交流共創部長	松本 真由美	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 客員准教授
指出 一正	株式会社 sotokoto online 代表取締役	矢守 克也	京都大学防災研究所 教授
佐藤 健司	東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部 次長	吉田 丈人	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授

（敬称略、五十音順）



# 水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



※社会がスローダウンすると自分事と感じる。  
(計画運休、休業、道路の通行止めなど)

## 1. 背景（流域治水の推進）

### by ALL の流域治水

2℃の気温上昇時、洪水ピーク流量は2割増(4℃上昇時4割増)。河川区域の対策だけでは対応できない。

流域のみんなで、自然、産業を含め文化として治水に取り組む。



- ◎持続的に開発しつつも社会的機能を維持しながら災害に備える二刀流方式
- ◎人と人、自然と人、自然と自然のつながり
- ◎流域を俯瞰した取り組み（山川海全部含めて流域治水）

気候変動緩和の取り組みも流域治水

## 2. 課題

### 水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動する。

### 流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。

※流域治水に取り組む主体を増やす  
(自分のためにから、みんなのために)



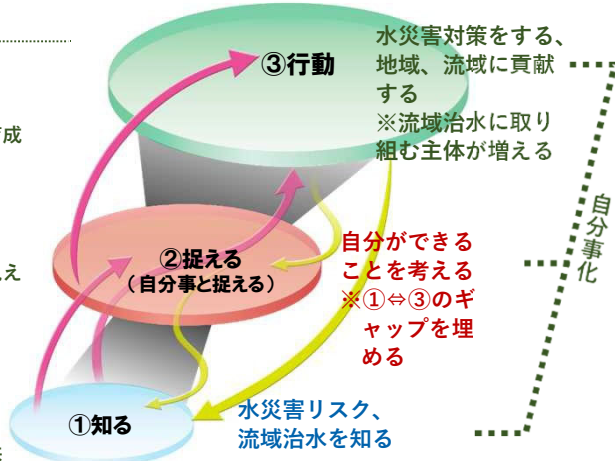
流域治水を推進する上で、自分事と捉えることが課題

## 3. 流域治水に取り組む主体を増やすための取組方針

大局的には①知る→②捉える（自分事と捉える）→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、トップランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

### 取り組みの例

- ・要件化・基準化
- ・トップランナーの育成
- ・流域治水への貢献
- ・ビジネスへの支援
- ・流域対策への支援
- ・取り組み、効果の見え方
- ・連携活動
- ・教育活動
- ・流域治水の広報
- ・リスク情報等の提供



### 意識の醸成を図り、国民運動、日本の文化に

日々の生活の中で水害、防災のことが意識され、全国的に水災害リスクの自分事化が図られ、その視野が流域に広がり、社会全体が防災減災の質を高めるとともに、持続的に発展していく。

## 4. 施策を進めていく上での着眼点と具体策

◎ 具体施策

### (1) 知っている人を増やすことと伝え方の工夫

- ◎気象条件を伝えるなど他人事化できない状況を定着
- ◎取り組みを促す相手の特性に応じて伝え方を工夫
- ◎インフラツーリズムとの連携など、知る機会を増やす  
※ネガティブなお知らせに、楽しいことを伝える。  
住民自らのモニタリング

地域 個人 企業・団体

- ◎流域治水ロゴマーク、ポスター
- ◎流域治水の日、週間
- ◎河川空間の利活用を通じた意識醸成
- ◎SNS等での情報発信
- ◎インフラツーリズムとの連携
- ◎ダイナミックSABO ◎はまツーリズム推進
- ◎危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・閲覧周知

### (2) 自分事化の機会創出と手段

- ◎防災教育（住民自ら記憶を伝える、行動を学ぶ）
- ◎水害伝承（記憶の風化を防ぎ教訓を伝える）
- ◎学べるコンテンツ（ウェブ、既存メディア活用）
- ◎補助金、税制優遇等の支援
- ◎防災関連ビジネスの推進、取り組みのアピール
- ◎社会を良くしたいという動機、SDGs

地域 個人

◎ 防災教育の推進（既存施策）

地域 企業・団体

- ◎地域に貢献する水防活動への参画
- ◎流域治水オフィシャルサポーター制度
- ◎防災・減災ビジネスの推進（オープンデータ活用）

地域 企業・団体

◎ デジタルテストベッド

### (3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み（発信側と受け手側の例）

- ◎キーパーソンのタイプ（盛り上げ、自然環境、研究開発、危機意識）+河川ごとの特徴
- ◎リーダーの育成  
(防災士、気象予報士等との連携等)
- ◎インフルエンサー活用

- ◎防災教育に取り組む子供と家族
- ◎高齢者、災害弱者、若年層
- ◎リソースが不足している企業、建設分野他企業
- ◎地域のコミュニティ
- ◎金融関係機関

### (4) 主体的な取り組みが進むための環境整備

- 1) 取り組みを実行する仕組みづくり
  - ◎きっかけは様々（河川の利用や生態系保全の取り組みから始めることも）
  - ◎課題の把握、取組事例の共有と分析、人と人をつなぐ仕組みの構築
- 2) 社会のモードチェンジ
  - ◎ポジティブな情動、同調圧力も ◎国からの情報発信による環境整備から

地域 個人 企業・団体

◎ 共有プラットフォーム（全国流域治水MAP）

### (5) 持続的に流域治水を推進

- ◎トップランナーの育成
- ◎防災教育を通じて流域に視野を広げる
- ◎農業・農村地域での取り組み  
(水を貯めることに対する農家と水管理組織の合意形成、防災対策と農村コミュニティ機能の相互依存的発展)

地域 個人 企業・団体

- ◎表彰制度（流域治水大賞）
- ◎円滑な避難を支援する人材育成（ファシリテーター派遣の仕組み）
- ◎気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援（TCFD）
- ◎防災教育に関する素材提供
- ◎水害伝承に関する情報（コンテンツ）の普及・拡大

※各水系の流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

## 荒川水系流域治水協議会

流域にも視野を広げる  
(自分のためにも、みんなのためにも)

### 連携活動

- 県との協力による避難確保計画作成及び修正に資する講習会プロジェクトの実施
- 県らと合同による地域で取り組む防災講話の実施
- 減災対策協議会にて流域雨量指数を活用した水害危険性周知情報の共有

### 流域治水の広報

- 広報誌による防災メール登録の推進、各地区の防災活動の事例紹介、水難防止を図るためダム放流の掲載(①)
- Webサイトにおける洪水時避難に役立つ情報、流域治水協議会・減災対策協議会の取組についての掲載
- 水難防止や河川等の安全な利用啓発のためのチラシ・パンフレット、『田んぼダム』についての広報(のぼり旗等を含む)や資料を作成・配布(②)
- 気象・防災への興味、理解促進を目的とした各種広報イベントへの参加(③)
- SNSやコミュニティFM、事務所HPでの情報発信(④、⑤)
- 過去の災害記録などの広報連携による流域全体での事業推進の意識を啓発(⑥)

### ①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

### ②自分事と捉えることを促す

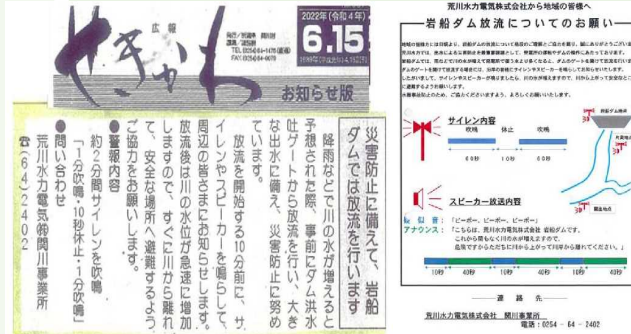
水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

### ③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

① 広報誌に掲載(ダム放流)



② チラシ・パンフレットの作成・配布



③ 広報イベント



④ コミュニティFMによる情報発信



⑤ SNSによる情報発信



⑥ 過去の災害記録を発信



# 荒川水系流域治水協議会

流域にも視野を広げる  
(自分のためにも、みんなのためにも)

- ①各集落への防災講話 ②気象防災ワークショップ



③小中学校における防災学習



④大学の講義として砂防堰堤を案内



⑨洪水キキクル(洪水警報の危険度分布)



## ①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

## 教育活動

- 各集落への洪水・土砂災害に関する防災講話(出前講座)、気象防災ワークショップの実施(①、②)
- 小中学校における防災学習の実施(③)
- 避難行動時の要支援者との関わりについて学ぶ避難支援セミナーの実施
- 『田んぼダム』説明会、流域流木連携を目指した勉強会等の開催
- 大学の講義として、R4.8出水で土石流を補足した砂防堰堤の案内(④)

## リスク情報等の提供

- リアルタイムの情報提供(カメラ画像、水位計、サイレン等)やプッシュ型情報の発信を実施(⑤、⑥、⑦)
- 浸水想定区域図の作成・公表(⑧)
- ハザードマップの作成・普及・活用に係る説明会の実施
- 避難判断基準の解説、市町村との連携強化を目的とした市町村訪問の実施
- 大雨時の市町村ホットラインを通じた解説
- 気象警報・注意報、キキクル等防災気象情報の改善(⑨、⑩)

## ②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

⑤ため池に監視カメラを設置



⑥河川監視カメラの画像



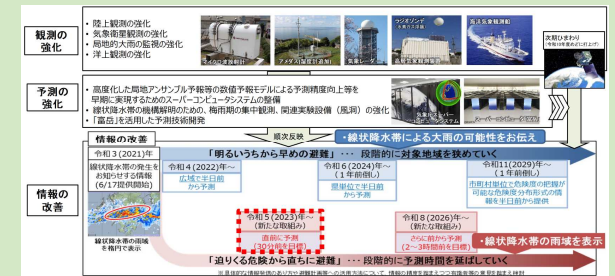
⑦県河川砂防情報システム



⑧浸水想定区域図の作成・公表



⑩線状降水帯に関する情報の今後の精度向上計画



## ③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

# 荒川水系流域治水協議会

流域にも視野を広げる  
(自分のためにも、みんなのためにも)

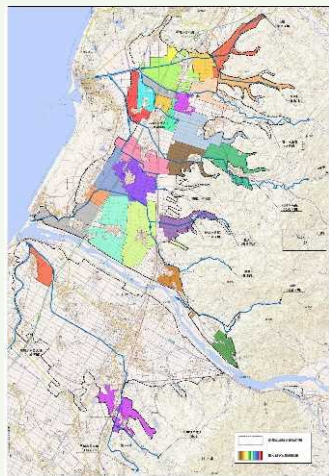
①洪水対応演習



④UAV飛行訓練



⑥田んぼダム取組組織図



②水防・防災訓練



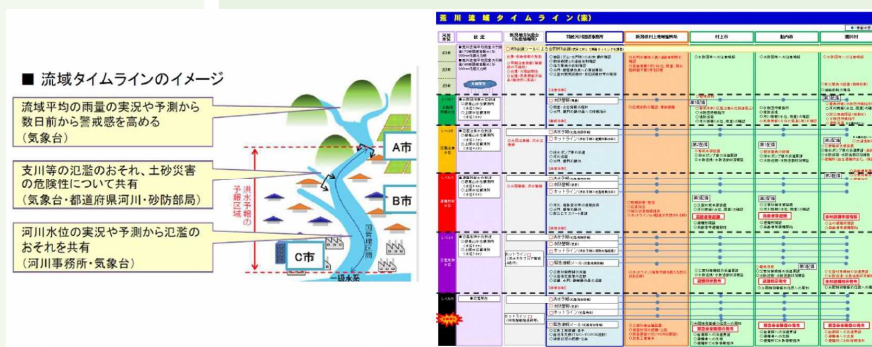
③排水ポンプ車実働訓練



⑤荒川合同巡視



⑦流域タイムライン



## 訓練活動

- 洪水対応演習、水防訓練、防災訓練、排水ポンプ車実働訓練への参加・継続実施(①、②、③)
- 自主防災組織の組織化への働きかけ
- 防災訓練での土石流模型実験装置展示による砂防堰堤の役割や効果の説明
- 災害時の調査を想定したUAV飛行訓練実施(④)

## 水災害対策の支援

- 地域の自主的な取り組み(研修会)に対する支援
- 『田んぼダム』取組組織への多面的機能支払交付金による支援(⑥)
- 村上市南部広域協定(50組織)事務局による事務的支援の継続実施

## 計画策定

- 個別避難計画作成の促進
- 要配慮者施設における避難確保計画の策定・講習の実施
- 国、県、自治体が災害発生前取るべき防災行動の共有、および災害対応の向上を図るための流域タイムラインの運用開始(⑦)
- 洪水キキクルや流域雨量指数の予測値HP等の利活用を考慮した地域防災計画(避難判断基準・配備基準の明確化、避難所・避難場所の拡充、整備、指定化等)・水防計画の改定支援の実施

## 水防活動の支援

- 荒川合同巡視への参加(⑤)
- 水防団員の募集

### ①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

### ②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

### ③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<p><b>① 知る機会を増やす</b></p> <p>◎水災害、流域治水の広報   地域   個人   企業・団体  </p> <p>◎連携活動   地域   個人   企業・団体  </p>	<p>広報誌・チラシ等で水難防止を啓発</p> <p>流域治水の広報活動</p>	<p>県との協力による避難確保計画作成及び修正に資する講習会プロジェクトの実施</p> <p>県らと合同による地域で取り組む防災講話の実施</p> <p>減災対策協議会にて流域雨量指数を活用した水害危険性周知情報の共有</p>		
<p><b>② 自分事と捉えることを促す</b></p> <p>◎リスク情報等の提供   地域   個人   企業・団体  </p> <p>◎教育活動   地域   個人  </p> <p>◎訓練活動   地域   個人   企業・団体  </p>	<p>リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信を実施</p> <p>浸水想定区域図の作成・公表、ハザードマップの作成・普及・活用に係る説明会の実施</p> <p>避難判断基準の解説、市町村との連携強化を目的とした市町村訪問の実施、大雨時の市町村ホットラインを通じた解説</p> <p>防災気象情報の改善</p>	<p>出前講座、説明会、小中学校における水災害教育</p> <p>防災講話、ワークショップ、防災学習、セミナー等の実施</p>		
<p><b>③ 行動を誘発する</b></p> <p>◎計画策定   地域   個人   企業・団体  </p> <p>◎水災害対策の支援   企業・団体  </p> <p>◎水防活動の支援   地域   個人   企業・団体  </p>	<p>個別避難計画作成の促進</p> <p>要配慮者施設における避難確保計画の策定・講習の実施</p> <p>国、県、自治体が災害発生前に取るべき防災行動の共有、および災害対応の向上をはかるための流域タイムラインの運用開始</p> <p>洪水キキクルや流域雨量指数の予測値HP等の活用を考慮した地域防災計画・水防計画の改定支援の実施</p> <p>地域の自主的な取組に対する支援、『田んぼダム』取組組織への多面的機能支払交付金による支援等</p> <p>水防団員の募集</p> <p>荒川合同巡視への参加</p>			